

2024年12月27日

各位

会社名 株式会社サーティーフォー
(コード番号 310A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 唐橋 和男
問合せ先 専務取締役 CFO 兼管理本部長 荒井 耕司
T E L 042-779-7766
U R L <https://www.thirty-four.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年12月27日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期（予想）		2023年12月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	10,285	100.0	40.0	7,348	100.0
営業利益	127	1.2	65.6	77	1.0
経常利益	24	0.2	△57.6	57	0.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	212	2.0	-	△16	-
1株当たり当期純利益	280.72円		△21.27円		
1株当たり配当金	30.00円		30.00円		

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2024年12月期については予定）で算出しております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化し、経済活動の正常化、個人消費の回復、インバウンド需要の改善等により、緩やかな回復傾向が続くものと見込まれます。

一方、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など不安定な国際情勢を背景に、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇が継続しております。また日本銀行のマイナス金利政策の解除によって今後の借入金利の動向にも注視する必要が生じるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループの属する住宅・不動産業界においては、新設住宅着工戸数は一定の堅調さがみられるものの、地価の上昇や物価高により消費者の住宅取得に対するマインドには慎重さが見られます。

当社グループにおきましては、積極的な土地の仕入、計画的な分譲住宅の着工・供給を展開してまいります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2023年1月から2023年12月までの実績値及び2024年1月から12月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは、総合不動産事業、タクシー事業のセグメントで構成されております。

・総合不動産事業

戸建住宅（分譲住宅・注文住宅）の建築販売、事業用不動産の売買、非住宅建築の請負（大規模修繕含む）、不動産賃貸管理、空き家再生事業（中古住宅リノベーション）

・タクシー事業

一般旅客自動車運送業

・その他

飲食店の運営

各セグメント別に過去の実績や市場動向、当期の人員計画等の状況を考慮し売上予算を算定しております。

これらの結果、売上高は10,285百万円（前期比40.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、

売上原価は、主に材料費、外注費、労務費で構成されております。各セグメント別に過去の実績値を考慮して見積もっております。

材料費及び外注費、その他の経費については、直近の実績値に仕入価格動向を加味し、労務費については想定される昇給等を考慮して見積もっております。

これらの結果、売上原価は8,975百万円（前期比45.7%増）、売上総利益は1,310百万円（前期比10.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、販売手数料、その他の経費で構成されており、過去の実績を考慮して見積もっております。人件費については、人員計画に基づく人員の増減、想定される昇給

等を考慮して算出しております。経費については、過去の実績に当年度の施策等を加えて算出しております。販売手数料については、販売計画に基づき算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 1,183 百万円（前期比 6.3%増）、営業利益は 127 百万円（前期比 65.6%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は、自社保有賃貸物件の賃料収入を見込んでおります。

営業外費用は、借入金の状況を推定し支払利息を見込んでおります

これらの結果、経常利益は 24 百万円（前期比 57.6%減）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産の売却益を見込んでおります。

特別損失は、固定資産の除却損を見込んでおります。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 212 百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月27日

上場会社名 株式会社サーティーフォー 上場取引所 東
コード番号 310A URL https://www.thirty-four.co.jp/
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐橋 和男
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 CFO 兼管理本部長 (氏名) 荒井 耕司 TEL 042(779)7766
中間発行情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無: 無
中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	3,625	-	△257	-	△296	-	△158	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △158百万円(-%) 2023年12月期中間期 -百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△210.16	-
2023年12月期中間期	△141.19	-

(注) 当社は、2024年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年同期増減率を記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	9,855	999	10.1
2023年12月期	9,123	1,180	12.9

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 999百万円 2023年12月期 1,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	30.00	30.00
2024年12月期	0.00		
2024年12月期(予想)		30.00	30.00

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,285	40.0	127	65.6	24	△57.6	212	-	280.72

※ 注記事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	800,000株	2023年12月期	800,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	44,800株	2023年12月期	44,800株
③ 期中平均株式数（中間期累計）	2024年12月期中間期	755,200株	2023年12月期	755,200株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化し、経済活動の正常化、個人消費の回復、インバウンド需要の改善等により、緩やかな回復傾向を見せました。

一方、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など不安定な国際情勢を背景に、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇が継続し、また日本銀行のマイナス金利政策の解除によって今後の借入金利の動向にも注視する必要があるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの属する住宅・不動産業界においては、新設住宅着工戸数は一定の堅調さがみられるものの地価の上昇や物価高により消費者の住宅取得に対するマインドは慎重が見られます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、積極的な土地の仕入、計画的な分譲住宅の着工・供給を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,625百万円、営業損失は257百万円、経常損失は296百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は158百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は8,202百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,123百万円、販売用不動産3,056百万円、仕掛販売不動産3,792百万円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は1,653百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産1,395百万円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,783百万円となりました。主な内訳は、買掛金765百万円、短期借入金1,929百万円、1年内返済予定の長期借入金3,465百万円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は2,073百万円となりました。主な内訳は、長期借入金1,911百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は999百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金963百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、734百万円で、前連結会計年度末に比べ240百万円減少しております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は787百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額871百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は45百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は501百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入1,103百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYOPROMarket への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,174	1,123,203
売掛金及び契約資産	44,290	38,584
販売用不動産	1,683,980	3,056,448
仕掛販売用不動産	5,083,494	3,792,550
未成工事支出金	219	—
前渡金	68,634	63,775
その他	77,297	128,069
流動資産合計	8,365,090	8,202,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	295,955	691,106
機械装置及び運搬具(純額)	24,028	22,728
工具、器具及び備品(純額)	5,189	6,621
土地	278,248	646,204
リース資産(純額)	19,666	18,908
建設仮勘定	—	10,000
有形固定資産合計	623,088	1,395,569
無形固定資産		
その他	300	180
無形固定資産合計	300	180
投資その他の資産		
投資有価証券	44,982	36,701
長期前払費用	12,965	18,072
繰延税金資産	57,783	183,303
その他	19,201	19,258
投資その他の資産合計	134,934	257,336
固定資産合計	758,322	1,653,085
資産合計	9,123,412	9,855,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,734	765,919
短期借入金	3,083,215	1,929,149
1年内償還予定の社債	248,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	233,694	3,465,743
未払金	113,945	74,915
未払法人税等	74,746	4,832
完成工事補償引当金	9,600	11,000
その他	110,002	260,023
流動負債合計	4,300,938	6,783,584
固定負債		
社債	152,000	92,000
長期借入金	3,423,528	1,911,405
退職給付に係る負債	15,381	26,366
資産除去債務	3,545	3,779
その他	47,389	39,525
固定負債合計	3,641,843	2,073,076
負債合計	7,942,782	8,856,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,145,101	963,727
自己株式	△75,264	△75,264
株主資本合計	1,169,837	988,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,793	10,592
その他の包括利益累計額合計	10,793	10,592
純資産合計	1,180,630	999,055
負債純資産合計	9,123,412	9,855,716

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
売上高	3,625,232
売上原価	3,285,748
売上総利益	339,483
販売費及び一般管理費	597,394
営業利益 (△損失)	△257,910
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	564
不動産賃貸収入	20,638
投資有価証券売却益	10,223
不動産取得税還付金	6,920
雑収入	10,989
営業外収益合計	49,353
営業外費用	
支払利息	78,045
不動産賃貸費用	8,910
その他	851
営業外費用合計	87,807
経常利益 (△損失)	△296,364
特別損失	
固定資産除却損	1,307
特別損失合計	1,307
税金等調整前中間純利益 (△損失)	△297,672
法人税等	△138,954
中間純利益 (△損失)	△158,717
親会社株主に帰属する中間純利益 (△損失)	△158,717

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
中間純利益	△158,717
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△200
その他の包括利益合計	△200
中間包括利益	△158,918
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△158,918
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,145,101	△75,264	1,169,837
当期変動額				
剰余金の配当		△22,656		△22,656
親会社株主に帰属する当期純利益 (△損失)		△158,717		△158,717
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計		△181,373		△181,373
当期末残高	100,000	963,727	△75,264	988,463

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,793	10,793	1,180,630
当期変動額			
剰余金の配当			△22,656
親会社株主に帰属する当期純利益 (△損失)			△158,717
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△200	△200	△200
当期変動額合計	△200	△200	△181,574
当期末残高	10,592	10,592	999,055

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	△297,672
減価償却費	36,949
固定資産除却損	1,307
投資有価証券売却益	△10,223
受取利息及び受取配当金	△582
支払利息	78,045
売上債権の増減額 (△は増加)	5,705
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,162,642
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,290,925
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	119
前渡金の増減額 (△は増加)	4,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	338,185
未払金の増減額 (△は減少)	△39,030
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,339
未収又は未払消費税の増減	△27,656
預り敷金の増減額 (△は減少)	△5,989
契約負債の増減額 (△は減少)	141,456
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,985
その他	△9,514
小計	△650,112
利息及び配当金の受取額	582
利息の支払額	△80,481
法人税等の支払額	△57,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△787,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,642
定期預金の預入による支出	△4,403
定期預金の払戻しによる収入	49,112
投資有価証券の売却による収入	18,200
その他	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,049
長期借入れによる収入	1,103,900
長期借入金の返済による支出	△589,394
社債の償還による支出	△36,000
リース債務の返済による支出	△4,415
配当金の支払額	△22,656
その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,566
現金及び現金同等物の期首残高	975,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	734,571

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「総合不動産事業」、「タクシー事業」の2つの報告セグメントとしております。

- ① 総合不動産事業・・・分譲住宅販売、分譲用地販売、事業用不動産販売、建物請負工事、アフターサービス等
- ② タクシー事業・・・一般乗用旅客自動車運送事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合不動産 事業	タクシー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,425,402	188,398	3,613,801	11,430	3,625,232	—	3,625,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,340	14,960	17,300	—	17,300	△17,300	—
計	3,427,742	203,359	3,631,102	11,430	3,642,533	△17,300	3,625,232
セグメント利益又は損失(△)	△242,463	△12,088	△254,552	△7,436	△261,988	4,078	△257,910
その他の項目							
減価償却費	32,635	2,721	35,357	1,591	36,949	—	36,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 4,078千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。